

- 問1 日本はドミニカ共和国において消化器疾患センターの整備を支援するなど、世界各地で国際貢献を行っている。このように、先進国の政府が開発途上国の経済・社会の発展や福祉の向上のために行う、資金や技術による協力を何というか。 (2023年 青森県公立入試 類似)
1. 政府開発援助 (ODA) 2. 南南協力 3. 非政府組織 (NGO) 4. 国連平和維持活動 (PKO)
- 問2 2016年時点の世界の二酸化炭素排出量の統計において、中国、アメリカ、インド、ロシア、日本などが主要な排出国として大きな割合を占めている状況がある。このような状況を背景に、1997年に日本で開催された会議で採択された内容について述べた文として、正しいものはどれか。 (2020年 三重県公立入試 類似)
1. 海洋汚染を防ぐため、廃棄物の海洋投棄を全面的に禁止する宣言を行った。 2. 酸性雨による森林被害を防ぐため、硫酸化合物の排出を禁止する国際法を制定した。 3. 地球温暖化の原因となる物質の排出削減を目指し、国際的な協力体制を構築した。 4. 砂漠化の進行を食い止めるため、発展途上国への資金援助を主要国に義務づけた。
- 問3 循環型社会形成推進基本法では、環境負荷を最小限にするために、廃棄物等の処理について優先順位が定められています。この優先順位において、最も最初に取り組むべきとされる行動として適切なものはどれですか。 (2016年 岐阜県公立入試 類似)
1. どうしても再利用できない廃棄物を焼却し、その熱をエネルギーとして活用する 2. 製品の製造や使用の段階で、ゴミの発生そのものを抑制する 3. 廃棄物を原材料として処理し、新しい製品の材料として利用する 4. 一度使用した製品を、形を変えずにそのままの形で繰り返し使う
- 問4 日本は原油や天然ガスといったエネルギー資源の多くを海外からの輸入に依存しています。輸入が途絶えるリスクを抑え、エネルギー供給の安定を図るための対策として、最も適切な取り組みはどれですか。 (2023年 大分県公立入試 類似)
1. 海外からの輸入を完全に停止し、すべてのエネルギーを国内産出のみでまかなう。 2. 特定の国への依存を下げ、輸入相手国を増やすことで供給源を多角化する。 3. 資源価格の変動を抑えるため、国内でのエネルギー消費量を一律に制限する。 4. 特定の国との関係を深め、その一国のみから集中的に輸入を行う。
- 問5 日本が国際的な環境対策の枠組みに基づいて掲げている数値目標において、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46パーセント削減し、さらに2050年までには排出量と森林などによる吸収量を等しくして「実質ゼロ」にするという計画があります。この「実質ゼロ」の状態を指す言葉を選びなさい。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
1. 持続可能な開発目標 (SDGs) 2. リサイクル運動 3. フェアトレード 4. カーボンニュートラル
- 問6 地球温暖化対策として2015年に採択されたパリ協定が、それ以前の枠組みである「京都議定書」と比較して大きく異なる点として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 宮城県公立入試 類似)
1. 二酸化炭素の排出量を削減する代わりに、森林面積を増やすことだけで目標を達成できるとしたこと 2. 先進国だけでなく、途上国を含むすべての参加国が温室効果ガスの削減目標を作成・提出すること 3. 排出削減の義務を負うのは日本とEU諸国のみとし、アメリカや中国を対象外としたこと 4. 削減目標を達成できなかった国に対して、国際連合が経済制裁を科すことが義務付けられたこと
- 問7 ある統計資料によると、寿命が12000時間の蛍光灯は、使用に伴う二酸化炭素排出量が288.7gに達します。これに対し、寿命が40000時間であるLED照明の環境性能について、具体的な数値の傾向を踏まえて説明したものととして適切なものを選びなさい。 (2022年 長野県公立入試 類似)
1. 二酸化炭素排出量は約112.1gであるが、非常に精密な機器であるため寿命は蛍光灯よりも短くなっている。 2. 二酸化炭素排出量は約288.7gと変わらないが、寿命が大幅に長いため資源の節約に貢献している。 3. 二酸化炭素排出量は約112.1gと蛍光灯の半分以下であり、寿命も3倍以上に延びている。 4. 寿命が長くなった分だけ消費電力が増加しており、二酸化炭素排出量は約400gまで増えている。
- 問8 1960年代から1970年代にかけての日本における公害への対応について、公害対策基本法の制定から環境庁（現在の環境省）の設置に至るまで、公害行政が強化された背景として最も適切な説明を選びなさい。 (2025年 群馬県公立入試 類似)
1. 地方自治体が独自の公害防止条例を制定することを禁止し、国の基準に統一して企業の経済活動を支援するため 2. 自然保護を目的として、国立公園内の開発行為を制限するための許可制度を全国的に一律化するため 3. 地球規模での温暖化問題が表面化し、国際的な枠組みに日本が参加するための専門機関が必要になったため 4. 深刻化する大気汚染などの問題に対し、それまで各省庁に分散していた行政を一本化し、総合的な対策を推進するため
- 問9 経済のグローバル化が進展する中で提唱されている「持続可能な社会」の考え方について、その内容を正しく説明しているものはどれですか。 (2018年 香川県公立入試 類似)
1. 経済成長を最優先事項とし、将来の世代が直面する環境問題の解決は後回しにすること。 2. 特定の国々の利益を追求し、世界全体の消費活動を最大限に活性化させること。 3. 将来の世代が幸福を享受できる能力を損なわない範囲で、現在の世代がニーズを満たすよう配慮すること。 4. 現在の豊かな生活を維持するために、利用可能な資源を現在の世代ですべて消費すること。
- 問10 日本において、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り低減させる「循環型社会」の形成が求められている背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 香川県公立入試 類似)
1. 廃棄物の発生を抑え、限られた資源を効率的に再利用し続ける仕組みを作るため 2. 環境保護よりも経済効率を優先し、企業の廃棄コストを削減するため 3. 大量生産・大量消費・大量廃棄を前提とした経済活動を継続するため 4. すべての廃棄物を焼却処分することで、最終処分場の不足問題を完全に解消するため
- 問11 日本の国際協力の一環として、機械を使わず竹や鉄管などの身近な素材と人力のみで深い井戸を掘削する「上総掘り（かずさぼり）」という技術が現地の人々に伝えられることがあります。このように、あえて高度な動力を使わない手法を伝える主な目的は何ですか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)
1. 化石燃料の消費を増やし、先進国のエネルギー産業を現地で活性化させるため。 2. 大規模なダム開発が行われるまでの間、一時的に水を確保するための応急処置として活用するため。 3. 特別な動力や高度な部品を必要とせず、現地の素材を活用して住民が持続的に水資源を確保できるようにするため。 4. 現地の安価な労働力を永続的に確保し、先進国の多国籍企業が進出しやすい環境を整えるため。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 政府開発援助（ODA）	先進国の「政府」が主体となって、開発途上国の発展のために行う資金や技術の協力は、Official Development Assistance（ODA）と呼ばれる。選択肢にある非政府組織（NGO）は「民間」の立場で行う活動であり、国連平和維持活動（PKO）は国連が紛争地域の平和維持のために行う活動であるため、それぞれの定義の違いを明確にしておく必要がある。
問2	答え 3 地球温暖化の原因となる物質の排出削減を目指し、国際的な協力体制を構築した。	二酸化炭素の排出量は、工業化が進んだ国や人口の多い国で多くなる傾向があります。1997年の京都議定書では、これらの主要排出国を含む国際社会が協力して温暖化対策に取り組む重要性が示され、具体的な削減目標が設定されました。
問3	答え 2 製品の製造や使用の段階で、ゴミの発生そのものを抑制する	循環型社会を作るための優先順位は、1.発生抑制（リデュース）、2.再使用（リユース）、3.再生利用（リサイクル）の順とされています。リサイクルには加工や輸送のためのエネルギーが必要となるため、まずはゴミそのものを出不さい「リデュース」が最も環境負荷が低い活動として重視されています。
問4	答え 2 特定の国への依存を下げ、輸入相手国を増やすことで供給源を多角化する。	日本は資源自給率が低く、エネルギー資源の調達を海外に大きく依存しているため、特定の国で紛争や政情不安が起こった場合に供給が不安定になるリスクを抱えています。このリスクを分散し、供給の安定を確保するためには、輸入相手国を増やして特定の国への依存度を低減させる「供給源の多角化」が極めて重要です。なお、現在の日本においてすべてのエネルギーを国内産出のみでまかなうことは現実的ではありません。
問5	答え 4 カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出をどうしても避けられない分について、植林や森林管理による吸収、または技術的な除去によって差し引きゼロにすることを指します。地球温暖化を防ぐために気温上昇を一定以下に抑えるには、社会全体でこの状態を実現することが不可欠であると考えられており、日本を含む多くの国が2050年までの達成を目標としています。
問6	答え 2 先進国だけでなく、途上国を含むすべての参加国が温室効果ガスの削減目標を作成・提出すること	京都議定書では主に先進国にのみ排出削減の義務が課されていましたが、パリ協定では、歴史上初めて、途上国を含むすべての締約国が自ら削減目標を立てて取り組むという画期的な仕組みが導入されました。
問7	答え 3 二酸化炭素排出量は約112.1gと蛍光灯の半分以上であり、寿命も3倍以上に延びている。	提示された数値の比較から、LED照明は蛍光灯と比較して二酸化炭素排出量を半分以下の112.1gにまで削減できていることがわかります。さらに、寿命についても蛍光灯の12000時間に対して40000時間と非常に長く、交換の手間や廃棄物の削減という面でも優れた環境性能を持っています。このように、技術革新による「省エネ」と「資源の有効活用」の両立が図られています。
問8	答え 4 深刻化する大気汚染などの問題に対し、それまで各省庁に分散していた行政を一本化し、総合的な対策を推進するため	高度経済成長期の日本では、厚生省や通商産業省など、複数の省庁にまたがって公害行政が行われていたため、迅速かつ総合的な対応が困難でした。これを解消し、国民の健康被害を最小限に抑えるための強力な行政組織として、1971年に環境庁（現在の環境省）が設置されました。これは公害問題が極めて深刻な社会問題であったことを示しています。
問9	答え 3 将来の世代が幸福を享受できる能力を損なわない範囲で、現在の世代がニーズを満たすよう配慮すること。	持続可能な社会は、将来の世代の可能性を奪わないことが大前提となります。これは、環境破壊や気候変動を抑え、資源を使いすぎないようなライフスタイルや社会システムへと転換することを目指すものであり、現代の国際社会における共通の指針となっています。SDGs（持続可能な開発目標）などの国際的な取り組みの根底にある思想です。
問10	答え 1 廃棄物の発生を抑え、限られた資源を効率的に再利用し続ける仕組みを作るため	従来の社会システムでは、資源を大量に消費し、大量の廃棄物を生み出すことが問題となっていました。持続可能な社会を実現するためには、リデュースによってゴミを減らし、リサイクルによって資源を循環させることで、地球環境の保全と経済活動を両立させる「循環型社会」への転換が必要です。
問11	答え 3 特別な動力や高度な部品を必要とせず、現地の素材を活用して住民が持続的に水資源を確保できるようにするため。	「上総掘り」は日本の伝統的な技術であり、現地で入手可能な竹などを活用できる点が最大の特徴です。途上国支援において、自国で維持・管理できない高度な機械を導入するよりも、現地の住民が自らの手でメンテナンスし、継続して利用できる技術（適正技術）を伝えることが、真の自立支援につながります。